急ぐべきは施設建設ではなく

農家と農業の支援こそ

9月議会は最終日の20日、決算議案や補正予算の討論採決などを行い、5日から始まった日程を終了。17年度一般会計決算議案や「ふるさと交流村構想」（道の駅）計画業務委託費を盛り込んだ18年度補正予算なども西澤議員以外の賛成で原案通り可決されました。

西澤議員は、住民税増税・介護保険料引き上げ、農業の閉塞状態の現状などから、一番身近な町行政がくらしと営業、家計を直接支援すべきとだとする主な理由で、18年度一般会計補正予算案に反対しました。

その上で、補正予算の主な項目である「ふるさと交流村構想」について西澤議員が述べた見解の概要を紹介します。

なお、予算の賛否は、議会承認の仕組み上、盛り込まれている補正項目のひとつひとつ問うのではなく、全体を採決します。

＊　＊　＊

西澤議員は、―大多数の農家が切り捨てられる「農政の大改革」が強行されようとしている中、甲良の農業と農家を真に応援する施策が求められています。議会説明パンフレットにあるような「町民が希望の持てる、農政の活性、地域の活性に寄与する具体的計画」としてすすめるのであれば、賛成するものです。しかし、以下の内容で今求められている課題から外れているところがあります。―と次の理由を示しました。（全文は裏面に。2回に分けてお知らせします。）

今、熱中する課題か

西澤議員は、今、熱中する課題か、と疑問を投げかけ、ある町民から寄せられた声を紹介。

「巨額の税金を使って見通しのない事業をするより、値上げされた住民税、国保税、介護保険料などを下げるべきではないか。障害者自立支援法による応益負担に対する全額補助などにお金をまわすべきである。町民のくらしが一層悪くなっている時に、このような大きな事業は税金のムダ使いとならないか？農業への支援も無いのにやれるのか不安だ。今まで甲良の農業を大事にしてきた実績があるのか？価格保障や農機具補助をしてきたか？『基礎』のない上に家は建たない。」

「せせらぎ」の総括が抜けている

西澤議員は、解放同盟幹部が中心になってすすめた「農業振興」策はことごとく失敗の結論に至っていることを直視しなければならないと指摘。広域加工センターは、その趣旨を引き継ぐとしたNPOが早々とした解散したこと、梅かも公園事業のカモ養殖再開の見通しが無いこと、尼子駅広場整備計画も「農産物直販人権センター」構想とセットではなかったと問いかけ、これらの現実は正に「夢幻塾」となってはいないか、と指摘しました。

甲良町に基礎があるのか

西澤議員は、同ステーションを毎日のように利用する兼業農家のBさんの話を引用し、「道の駅」が出来る以前から減農薬・有機栽培農作物をつくり市場の信頼を築いてきたこと、農家が高収入を得る背景として、しおれ・傷みなど出荷品の点検が大変厳しいが、愛東農業を行政も大事にしてきたことをあげました。また、直売館副委員長さんの話として、「生産・運営に意欲ある農業者が計画推進の中心に座ることが一番肝心。愛東は施設以前にメロン栽培のためガラス温室の整備や農機具購入そして買い替え時の3分の1補助、パイプハウスには2分の1の補助で愛東農業を大事に育ててきた。その充分なる実績の上に立地条件を生かしてマーガレットステーションを建設した」と強調されたことを紹介。甲良でここまで出来る農業の基礎があるのかと指摘しました。

次の条件を満たすこと

西澤議員は、「器をつくれば農業生産が向上する」という従来型・自民党農政の発想を根本から転換する必要がある、と強調。実行に移すのであれば、次の条件を満たすことが必要だと提起。

①全町民・農家に農業の現状と意識動向を掌握するアンケートを実施すること、②提供する農家の生産力・生産量が向上し、あるいは町や字の特産品が開発され、魅力ある農産物の定着で「ぜひ甲良の農産物を」との消費者の人気が一定以上に広がること、③全ての町民が心の底から協力し合えることを妨げている特定集落を優遇する同和行政を完全に清算すること、④解同路線である「確認糾弾」が間違いであったと認め、融合の道を開くこと、⑤せせらぎ直販所（北落）の整備拡充をすすめ、販売等の実績を積むこと、⑥学校給食に地場農産物の使用を拡充すること、⑦これらを満たすために最低4～5年かけて基礎調査と生産・営農指導・援助の体制を徹底すること。

「あいとうマーガレットステーション」に学ぶ

西澤議員の談話

マーガレットステーションへ「調査」をかねて10種類の品を買い求めた。レジで「お客さん、これは売れません。少し汁が出てますから。新しいのと交換します」レジ譲がトマトの底を点検しながら言った。私は「評判通りですね。愛東ブランドを守るためですか」と返すと、「ハイ！」とニッコリ。まさに、Bさんが言っていた通りだった。資料によると、日野の農村公園型・ブルーメの丘の開園で「相乗効果でお客が急増」だから直売館の魅力にはバスガイドさんの逸話があるという。今では280人の会員が生産を支え、ピークには8億の売り上げと聞いている。開業年度で2億円は、それまでの育成、出荷量を支える農家の力を証明するもの。せせらぎ直販所の月間3~4万とを単純に比較できないが「実績を積んでから」というのは真実そのもの。

あいとうマーガレットステーション
直売館売り上げ（単位：千円）
財団法人愛の田園振興公社パンフより

H７年	1億96,232
H８年	2億93,251
H9年	3億67,125
H10年	4億10,733

甲良民報
2006年9月24日　335号
発行責任：日本共産党甲良町支部
代表：西澤伸明　甲良町在士463
Tel.Fax38-4949
▼Eメール info@jcp-nobuaki.com
▼のぶあきホームページ
http://www.jcp-nobuaki.com/

【「ふるさと交流村構想」についての見解 ―補正予算討論より】

大多数の農家が切り捨てられる「農政の大改革」が強行されようとしている中、甲良の農業と農家を真に応援する施策が求められています。議会説明パンフレットにあるような「町民が希望の持てる、農政の活性、地域の活性に寄与する具体的計画」としてすすめるのであれば、賛成するものです。

しかし、以下の内容で今求められている課題から外れているところがあります。

a、今、熱中しなければならない課題か

もともと土地改良事業も「一区画を広げて大型機械が入りやすく、効率をよくして農民の意欲が湧いてくるように」とのキャッチフレーズで「農業基盤整備」という国家の大々的キャンペーンで始まった事業です。ところが、米価は暴落し、外国産の農産物の輸入を拡大し、借金だけを農家に背負わせた苦い経験を、施設先行や農業土木偏重となれば、今度は、町の音頭で農民に負担を強いる結果ともなりかねない。

65歳以上だけの世帯が全国で850万、18％だから、甲良ではもっと多くなる見込みです。介護保険の改悪、年金課税、年金引下げなど、また戦後農政の大転換で、大多数の農家切捨て・・・そのうえ、かつて同和地区と呼ばれた地域の優遇策を継続している一方で、自立住民の遅れ、失業の常態化、貧富の差の拡大、その原因から起こる税・新築資金等の深刻な滞納の累積・・・、圧倒多数の国民を犠牲にした政治を続けて住民の生活が大変な中、施設の建設は充分なる検討が必要で、「もったいない」投資となりかねず、大多数の町民は蚊帳の外に置かれることになります。いま行政に求められているのは農業にしろ、中小企業にしろ、町民の暮らしにしろ、直接の支援策を求めています。

ある町民から寄せられた声を紹介します。

「巨額の税金を使って見通しのない事業をするより、値上げされた住民税、国保税、介護保険料などを下げるべきではないか。障害者自立支援法による応益負担に対する全額補助などにお金をまわすべきである。町民のくらしが一層悪くなっている時に、このような大きな事業は税金のムダ使いとならないか？農業への支援も無いのにやれるのか不安だ。今まで甲良の農業を大事にしてきた実績があるのか？価格保障や農機具補助をしてきたか？『基礎』のない上に家は建たない。」このような厳しい意見が寄せられています。

b、「せせらぎ」の総括が抜けている

真に「農業と農民・農業者が元気に豊かになる」との目的をまじめに追求する前提として、次のような過去の総括と視点が不可欠なものと考えます。

「構想」は膨らむが、土台と継続の推進力が無いと言わざるを得ません。以前、夢現塾で金屋の通し溝でマスを養殖し、柿も販売しようなど様々な構想が語られたと聞きます。しかし現実の「せせらぎ遊園のまちづくり」は、音頭をとった当事者が胸を張れる内容が乏しいことを自ら語っている（「主体となった住民（中高年齢層）の発想の限界、知識の不足から、どこでも〝滝〟字どもの成長の場としての自然はどこへ行った」と説明文に書いている）。それどころか、解放同盟幹部が中心になってすすめた「農業振興」策はことごとく失敗の結論に至っていることを直視しなければならない。農と食の文化、同和地域雇用の拡大、地域農業活性化などをうたい文句に設立された広域加工センターは、その趣旨を引き継ぐとしたNPOの早々とした解散であっけなく崩壊した。梅かも公園事業も当初構想にはほど遠く、カモ養殖の再開の見通し無く「カモ協同組合」の実態がないまま、町職員の労働に頼る実態となり、梅についても出荷の実績がどこまで伸びたのか定かではない。実際、町民が豊かになり「住んでいて良かった」と心の底から確信できる材料は何をもって言えるのだろうか。尼子駅広場整備計画も「農産物直販人権センター」構想とセットではなかったでしょうか。これらの事態・現実は正に「夢幻塾」となってはいないか。

せせらぎ遊園のまちづくりと題した説明文の「持続発展させるための今後の推進上の問題点」という項の中に「農業が生業として存続し得ない状況となって久しいが・・」との一節が書かれています。この説明文を入手した経緯から判断すると平成9年ごろ作成されたものと思われます。「農業が生業として存続し得ない状況となって久しい」と認識していながら、それに合う行政としての努力、農業者と心を通わせる営みを真剣に行なっていたのか、その年からでも10年以上放置していたのではないか、真摯な反省が先ず先ではないかと考えるものです。その先に農家・農民を主人公とした施策が開けるものでは無いでしょうか。

c、甲良町に基礎があるのか

「構想」や15日に配布された「甲良ふるさと交流村構想研究会」のパンフを読む限り、マーガレットステーションの成功例と比較しないわけには行きません。愛東マーガレットステーションを毎日のように利用するという兼業農家の方からお話を聞きました。

【道の駅で成功しているところはまれ。愛東マーガレットステーションは全国でも5位程度のトップクラス。県下の14の道の駅はうまくいっているところは本当に少ない。】というのです。

【愛東は、県が「こだわり農産物」の認定をする前から低農薬とか無農薬栽培を独自にやっていた。米だけでは食えないという中で、20年も前から野菜や果物に力を入れてきた。無農薬栽培などは大変手間がかかる。その分、割高になる。それでもいい品だから売れる。マーガレットステーションが出来る以前から販売業者が注目し、信頼を育んできた経緯がある。

（次号につづく）